

令和 5 年 度

伊達市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

6 伊 監 査 第 26 号
令和 6 年 8 月 21 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢館 実也

伊達市監査委員 菊地 邦夫

令和 5 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査をしたので、その結果について意見書を次のとおり提出します。

	目次	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3
第6	審査意見	14
I	決算の総括	18
II	一般会計	22
1	歳入	23
2	歳出	41
III	特別会計	53
1	国民健康保険特別会計	54
2	後期高齢者医療特別会計	56
3	介護保険特別会計	57
4	粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	59
5	工業団地特別会計	60
6	月舘宅地造成事業特別会計	61
7	梁川財産区特別会計	62
8	白根財産区特別会計	63
9	山舟生財産区特別会計	64
10	富野財産区特別会計	65
11	五十沢財産区特別会計	66
12	富成財産区特別会計	67
13	柱沢財産区特別会計	68
14	上保原財産区特別会計	69
15	金原田財産区特別会計	70
16	掛田財産区特別会計	71
17	大字掛田財産区特別会計	72
18	大石財産区特別会計	73
IV	各種基金残高一覧表	74

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と1千円異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

令和5年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和5年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度伊達市粟野地区農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和5年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和5年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和5年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和5年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和5年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和5年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和5年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 令和5年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 18 令和5年度伊達市大字掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 19 令和5年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- 1 令和5年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和5年度実質収支に関する調書
- 3 令和5年度財産に関する調書
- 4 令和5年度基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和5年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても概ね適正であると認められ、計数は正確であった。

第5 決算の概要

1. 総計決算額及び純計決算額

(1) 総計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	38,470,051,519	36,446,287,733	2,023,763,786
特 別 会 計	15,864,024,611	15,516,363,734	347,660,877
合 計	54,334,076,130	51,962,651,467	2,371,424,663
前年度総計決算額	57,292,474,315	53,996,277,025	3,296,197,290
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 2,958,398,185 (△5.2)	△ 2,033,625,558 (△3.8)	△ 924,772,627 (△28.1%)

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が54,334,076千円に対し、歳出総額は51,962,651千円となり、差引額(形式収支)は、2,371,425千円となっている。
前年度と比較すると、歳入で△2,958,398千円(△5.2%)、歳出で△2,033,626千円(△3.8%)と何れも減少している。

(2) 純計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	38,240,368,729	34,023,717,538	4,216,651,191
特 別 会 計	13,441,454,416	15,286,680,944	△ 1,845,226,528
合 計	51,681,823,145	49,310,398,482	2,371,424,663
前年度純計決算額	53,836,377,510	50,540,180,220	3,296,197,290
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 2,154,554,365 (△4.0%)	△ 1,229,781,738 (△2.4%)	△ 924,772,627 (△28.1%)

一般会計から特別会計への繰出金は2,422,570千円、特別会計から一般会計への繰出金は229,683千円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額は歳入で51,681,823千円、歳出で49,310,398千円となっている。

＜一般会計から特別会計への繰出金＞

(単位:千円)

会 計 別	令和5年度	令和4年度	増 減
国民健康保険特別会計	500,299	503,366	△ 3,067
後期高齢者医療特別会計	242,268	231,351	10,917
介護保険特別会計	1,146,346	1,170,077	△ 23,731
工業団地特別会計	533,657	511,209	22,448
合 計	2,422,570	2,416,003	6,567

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,023,763,786	2,821,781,945	△ 798,018,159	△ 28.3
	特別会計	347,660,877	474,415,345	△ 126,754,468	△ 26.7
	計	2,371,424,663	3,296,197,290	△ 924,772,627	△ 28.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	65,126,700	326,590,700	△ 261,464,000	△ 80.1
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	65,126,700	326,590,700	△ 261,464,000	△ 80.1
実質収支	一般会計	1,958,637,086	2,495,191,245	△ 536,554,159	△ 21.5
	特別会計	347,660,877	474,415,345	△ 126,754,468	△ 26.7
	計	2,306,297,963	2,969,606,590	△ 663,308,627	△ 22.3
単年度収支	一般会計	△ 536,554,159	△ 87,070,487	△ 449,483,672	△ 516.2
	特別会計	△ 126,754,468	△ 105,689,566	△ 21,064,902	△ 19.9
	計	△ 663,308,627	△ 192,760,053	△ 470,548,574	△ 244.1
積立金 (財政調整基金)	一般会計	△ 68,324,201	△ 415,913,069	347,588,868	83.6
	特別会計	△ 169,535,560	△ 132,007,844	△ 37,527,716	△ 28.4
	計	△ 237,859,761	△ 547,920,913	310,061,152	56.6
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収 支	一般会計	△ 604,878,360	△ 502,983,556	△ 101,894,804	△ 20.3
	特別会計	△ 296,290,028	△ 237,697,410	△ 58,592,618	△ 24.7
	計	△ 901,168,388	△ 740,680,966	△ 160,487,422	△ 21.7

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,023,763千円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源65,126千円を差し引いた実質収支は1,958,637千円、この額から前年度の実質収支2,495,190千円を差し引いた単年度収支は△536,553千円となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額△68,325千円を差し引いた実質単年度収支は△604,878千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は347,661千円で、実質収支も同額の347,661千円、この額から前年度の実質収支474,415千円を差し引いた単年度収支は△126,754千円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額169,536千円を差し引いた実質単年度収支は△296,290千円となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は2,306,298千円となり、この実質収支から前年度の実質収支2,969,605千円を差し引いた単年度収支は△663,307千円、実質単年度収支は△901,168千円となっている。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	39,673,871,900	16,335,399,000	56,009,270,900
収 入 調 定 額	39,264,538,321	16,463,454,003	55,727,992,324
収 入 済 額	38,470,051,519	15,864,024,611	54,334,076,130
不 納 欠 損 額	21,147,661	9,183,770	30,331,431
収 入 未 済 額	773,339,141	590,245,622	1,363,584,763
支 出 済 額	36,446,287,733	15,516,363,734	51,962,651,467
翌 年 度 繰 越 額	1,093,141,700	0	1,093,141,700
不 用 額	2,134,442,467	819,035,266	2,953,477,733

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は38,470,051千円で予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収納率は98.0%となっている。

支出済額は36,446,288千円で予算現額に対する執行率は91.9%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は21,148千円で、そのうち市税は市民税で4,368千円、固定資産税で15,021千円、軽自動車税で476千円をそれぞれ処分している。諸収入は1,283千円で、内訳は延滞金、加算金及び過料、雑入となっている。

＜不納欠損額＞

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
市 税		19,865	22,761	△ 2,896
	市 民 税	4,368	2,712	1,656
	固定資産税	15,021	19,566	△ 4,545
	軽自動車税	476	483	△ 7
分担金及び負担金		0	639	皆減
使用料及び手数料		0	56	皆減
諸収入		1,283	1,080	203
合 計		21,148	24,536	△ 3,388

③ 収入未済額

収入未済額は773,339千円で、前年度に比べ90,832千円減少している。
市税の収入未済額は300,721千円で前年度より4,481千円減少している。

＜市税の収入未済額＞

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
市 税		300,721	305,202	△ 4,481
	市 民 税	91,704	94,073	△ 2,369
	固定資産税	196,171	198,293	△ 2,122
	軽自動車税	12,846	12,836	10

④ 不用額

不用額は2,134,442千円で、前年度に比べ739,694千円減少している。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は15,864,025千円で、予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収納率は96.4%となっている。
支出済額は15,516,364千円で、予算額に対する執行率は95.0%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は9,184千円で、国民健康保険特別会計で8,366千円、後期高齢者医療特別会計で132千円、介護保険特別会計で686千円をそれぞれ処分している。

③ 収入未済額

収入未済額は590,246千円で、そのうち国民健康保険特別会計が568,914千円（前年度比1,962千円の増）と全体の96.4%を占めている。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.4%と前年度を0.3ポイント下回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は76.6%と前年度を0.4ポイント上回っている。

④ 不用額

不用額は819,035千円で前年度に比べ205,814千円減少している。主なものは、国民健康保険特別会計で343,075千円、介護保険特別会計で427,926千円となっている。

4. 歳入・歳出の構成

(1) 歳入

(単位:千円・%)

		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減	増減率
市 税		6,025,693	15.6	5,731,901	14.2	293,792	5.1
地方交付税		10,237,833	26.6	10,994,527	27.2	△ 756,694	△ 6.9
国庫支出金		5,771,723	15.0	6,033,986	14.9	△ 262,263	△ 4.3
県支出金		2,413,229	6.3	2,931,547	7.3	△ 518,318	△ 17.7
繰 入 金		3,507,904	9.1	3,883,730	9.6	△ 375,826	△ 9.7
繰 越 金		2,821,782	7.3	2,753,691	6.8	68,091	2.5
市 債		4,163,300	10.8	4,360,700	10.8	△ 197,400	△ 4.5
そ の 他		3,528,587	9.3	3,718,128	9.2	△ 189,541	△ 5.1
合 計		38,470,051	100.0	40,408,210	100.0	△ 1,938,159	△ 4.8
内 訳	自主財源	13,782,159	35.8	14,021,651	34.7	△ 239,492	△ 1.7
	依存財源	24,687,892	64.2	26,386,559	65.3	△ 1,698,667	△ 6.4

一般会計の歳入は、前年度に比べ4.8%減少しており、主に税収増等や災害廃棄物処理事業の終了により地方交付税が減額になったこと等によるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別でみると、自主財源は前年度に比べ239,492千円減額したものの、歳入全体に占める割合は35.8%と前年度を1.1ポイント上回った。

自主財源の根幹である市税は、固定資産税の家屋に係る原価損耗補正の段階的な解除による税率の改定により、税収が増額し前年度に比べ市税全体で293,792千円増額の6,025,693千円となっている。

地方交付税については、普通交付税で税収増等による基準財政収入額の増などにより前年度と比較し93,364千円の減、また特別交付税で災害廃棄物処理事業の終了に係る分などで665,249千円減額したことにより、交付税全体では前年度比756,694千円減の10,237,833千円となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金488,681千円やデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)139,452千円の皆増があったものの、住民税非課税世帯等へ5万円の給付を行った電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯に10万円給付を行った子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの皆減により前年度比262,263千円減の5,771,723千円となった。

県支出金は、子ども・子育て支援施設整備交付金で97,714千円の増額などがあったものの、除染対策交付金の減額や福島県工業団地等整備事業補助金及び被災住宅修理支援事業補助金の皆減などにより前年度比518,318千円の減の2,413,229千円となった。

繰入金は、主なものでは堂ノ内地区土地区画整理事業のため地域創造基金から繰入れを行ったほか、伊達小学校改築事業等のため教育施設整備基金から繰入れを行い、前年度比375,826千円減の3,507,904千円となっている。

市債は伊達小学校改築事業などに対する合併特例債の339,800千円の増があったものの、公共土木施設等災害復旧債、農林水産業施設災害復旧債などの減により前年度197,400千円減の4,163,300千円となった。

財源として大きな比率を占める地方交付税及び国県支出金の全体に占める割合は、前年度を1.5ポイント下回る47.9%となっている。

(2) 歳出

(単位: 千円・%)

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減	増減率
義務的経費	14,973,326	41.1	14,368,892	38.3	604,434	4.2
人件費	4,685,124	12.9	4,654,070	12.4	31,054	0.7
扶助費	5,665,467	15.5	5,372,945	14.3	292,522	5.4
公債費	4,622,735	12.7	4,341,877	11.6	280,858	6.5
消費的経費	10,051,953	27.6	10,979,678	29.2	△ 927,725	△ 8.4
物件費	5,688,134	15.6	6,209,917	16.5	△ 521,783	△ 8.4
維持補修費	405,268	1.1	571,083	1.5	△ 165,815	△ 29.0
補助費等	3,958,551	10.9	4,198,678	11.2	△ 240,127	△ 5.7
投資的経費	6,101,807	16.7	6,117,025	16.2	△ 15,218	△ 0.2
普通建設事業費	6,002,424	16.5	5,539,609	14.7	462,815	8.4
災害復旧事業費	99,383	0.3	577,416	1.5	△ 478,033	△ 82.8
そ の 他	5,319,202	14.6	6,120,834	16.3	△ 801,632	△ 13.1
合 計	36,446,288	100.0	37,586,429	100.0	△ 1,140,141	△ 3.0

一般会計の歳出は、前年度に比べ3.0%減少しており、主に消費的経費及び投資的経費が減少したことによるものである。

歳出決算額を性質別でみると、義務的経費は、扶助費が物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の増により、前年度比5.4%増加しており、292,522千円増の5,665,467千円となった。また公債費は前年度比6.5%増加し、280,858千円増の4,622,735千円となった。また義務的経費が歳出全体に占める割合は41.1%と前年度を2.8ポイント上回っている。

消費的経費は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種業務の減などにより、前年度比8.4%減少し、521,783千円減の5,688,134千円となった。また消費的経費が歳出全体に占める割合は27.6%と前年度を1.6ポイント下回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより、前年度比8.4%増加し、462,815千円増の6,002,424千円、また災害復旧事業費は、令和4年3月の福島沖地震に係るその他公共施設・公用施設災害復旧事業などの減により、前年度比82.8%減少し478,033千円減の99,383千円となった。また投資的経費が歳出全体に占める割合は16.7%と前年度を0.5ポイント上回っている。

5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
経常収支比率（％）	96.4 (96.9)	96.0 (97.2)	94.4 (97.5)	96.2 (99.7)	97.1 (100.8)
公債費負担比率(％)	15.9 (15.9)	14.7 (14.7)	13.7 (13.7)	13.9 (13.9)	13.7 (13.7)

※経常収支比率()は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率()は繰上償還金を除いて算出した比率

(1) 財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度の当指数(3カ年の平均値)は0.40で前年と同じであった。

なお、本年度の単年度指数は0.413(前年度0.400)となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費(義務的経費:人件費、扶助費、公債費)に経常一般財源(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の当比率は96.4%となり、前年度より0.4ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。

(3) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より1.2ポイント上昇し15.9%となり、財政運営上警戒ラインを超えた結果となった。

6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度末残高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
一 般 会 計	41,697,940,295	4,163,300,000	4,464,227,962	41,397,012,333
工業団地造成事業	532,700,000	0	532,700,000	0
合 計	42,230,640,295	4,163,300,000	4,996,927,962	41,397,012,333

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は41,397,012千円で、前年度に比べ833,628千円(2.0%)減少している。

一般会計の本年度発行額は4,163,300千円で、前年度に比べ197,400千円(4.5%)減少している。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は3,439,000千円で前年度に比べ739,500千円(27.4%)増加し、臨時財政対策債の発行額は179,900千円で前年度に比べ394,800千円(68.7%)減少している。

〈市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高〉

(単位:千円)

	令和4年度末残高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
市債合計(一般会計)	41,697,940	4,163,300	4,464,228	41,397,012
合併特例債	20,350,181	3,439,000	2,104,977	21,684,204
臨時財政対策債	10,365,005	179,900	1,213,192	9,331,713

7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は2,315,929千円で、前年度に比べ318,135千円(12.1%)減少している。

主なものは学校給食センター調理運営等業務、GIGAスクール構想に係る端末整備業務、内部情報系システム再構築業務等によるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。

(2) 基金

一般会計の基金残高は9,845,818千円で前年度に比べ1,354,194千円減少した。

主な基金では、財政調整基金が68,324千円、減債基金が199,963千円、教育施設設備基金が356,786千円、地域雇用創出産業活性化基金が405,083千円減少したものの、さわやか現道整備基金が3,248千円、森林環境譲与税基金等が12,998千円等の増加している。

＜主な基金残高＞

(単位:千円)

区 分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	増 減
財政調整基金	2,488,495	2,556,819	△ 68,324
減債基金	622,631	822,594	△ 199,963
地域創造基金	2,861,762	3,053,131	△ 191,369
公共施設維持整備基金	1,843,628	1,881,276	△ 37,648
教育施設整備基金	441,076	797,863	△ 356,787
地域雇用創出産業活性化基金	1,048,640	1,453,723	△ 405,083
さわやか現道整備基金	250,132	246,884	3,248
広域的減容化施設影響緩和基金	0	79,679	皆減
森林環境譲与税基金	36,028	23,031	12,998
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	12,302	27,795	△ 15,493

9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

(1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中の貸付額	令和5年度中の償還額	令和5年度末現在高
貸 付 額	70,791,000	8,170,000	10,034,000	68,927,000
現 金	33,881,186			35,745,186
合 計	104,672,186	-		104,672,186

奨学資金貸与者は13名(うち新規貸与者は4名)、入学支度金貸与者は4名

償還対象延べ人数は48名

令和5年度末の滞納額は4,000円(滞納者は1名)

令和5年度末の不納欠損額は0円

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	令和5年度中の貸付額	令和5年度中の償還額	令和5年度末現在高
貸 付 額	0	—	0	0	0
現 金	3,006,602	28			3,006,630
合 計	3,006,602	28	—		3,006,630

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。令和5年度末現在高は利息を積み増し3,006,630円となっている。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は956件、支出済額3,101,423千円になっている。その内100千円以上が575件で3,086,331千円となっている。

第6 審査意見

令和5年度は、第3次総合計画の初年度として、「伊達小学校改築事業」、「保原、伊達・ひかり認定こども園整備事業」、「かみほばら放課後児童クラブ建設事業」、高子駅北地区の多世代交流施設整備の支援や、「まちの駅だて」の整備、堂ノ内地区大型商業施設誘致に係る土地区画整理事業への支援、「市道大柳石橋線」をはじめとした道路新設改良事業、霊山こどもの村リニューアルに係る施設の整備、商工業発展のために「企業誘致推進事業」などを実施した。

一方で、「新型コロナウイルス感染症」対策として、ワクチン接種業務を継続して行うとともに、令和4年度から続く「原油価格・物価高騰」に対応するため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した市民及び事業者に対しての各種支援事業を実施した決算内容となっている。

〈決算の総額〉

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 38,470,051 千円で前年度に比べ 1,938,159 千円(4.8%)の減、歳出総額は 36,446,288 千円で前年度に比べ 1,140,141 千円(3.0%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,023,763 千円で、翌年度に繰り越すべき財源 65,126 千円を差し引いた実質収支は 1,958,637 千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△536,553 千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は△604,878 千円となり、前年度比 101,894 千円の減となっている。

〈歳 入〉

歳入の主なものとして、市税は、6,025,693 千円で、前年度比 293,792 千円の増となっている。これは固定資産税の家屋に係る原発損耗補正の段階的な解除による税率の改定によるものである。

地方交付税は、10,237,833 千円で、前年度比 756,694 千円の減となっている。これは普通交付税が税込増等で基準財政収入額の増により 93,364 千円の減、また特別交付税が災害廃棄物処理事業が終了したことに伴う 665,249 千円の減などによるものである。

国庫支出金は、5,771,723 千円で、前年度比 262,263 千円の減となっている。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 488,681 千円やデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)139,452 千円の皆増があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの皆減などによるものである。

県支出金は、2,413,229 千円で、前年度比 518,318 千円の減となっている。これは子ども・

子育て支援施設整備交付金で97,714千円の増額などがあったものの、除染対策交付金の減額や福島県工業団地等整備事業補助金及び被災住宅修理支援事業補助金の皆減などによるものである。

繰入金は3,507,904千円で、前年度比375,826千円の減となっている。これは、主なものでは堂ノ内地区土地区画整理事業のため地域創造基金から繰入れを行ったほか、伊達小学校改築事業等のため教育施設整備基金から繰入れを行ったものである。

市債は、4,163,300千円で、前年度比197,400千円の減となっている。これは伊達小学校改築事業などに対する合併特例債の339,800千円の増があったものの、公共土木施設等災害復旧債、農林水産業施設災害復旧債などの減によるものである。

歳入の内訳は、自主財源が13,782,159千円で、前年度比239,492千円の減で全体の35.8%を占め、依存財源は、24,687,892千円で、前年度比1,698,667千円の減で全体の64.2%を占めている。

一般会計の収入未済額は、773,339千円で、前年度比90,832千円減少している。うち市税の収入未済額は300,721千円で、前年度比4,481千円減少している。

また、不能欠損額は21,148千円となり、前年度比3,388千円減少している。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額についても、負担の公平性の観点からも横断的な組織体制をもって回収にあたり、解消に向けなお一層の努力が求められる。

〈歳 出〉

款別の主な歳出は、総務費が6,245,502千円で前年度比283,747千円(4.3%)減となっている。これは伊達地域まちづくり活性化事業などの増があったものの月館＋cycle推進事業の減などによるものである。

民生費は、11,061,167千円で、前年度比1,272,969千円(13.0%)増となった。これは物価高騰対応重点支援給付金給付事業の皆増や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、放課後児童クラブ建設事業の増などによるものである。

衛生費は2,693,696千円で前年度比30,108千円(1.1%)減となっている。これは新型コロナウイルスワクチン接種業務の減などによるものである。

労働費は、211,823千円で前年度比819,738千円(79.5%)減となっている。これは地域雇用創出・産業活性化基金積立事業の減などによるものである。

農林水産業費は、805,909千円で前年度比16,634千円(2.0%)減となっている。これは農作物災害対策事業の減などによるものである。

商工費は、1,389,687千円で、前年度比70,263千円(5.3%)増となっている。これは企業誘致推進事業、霊山地区観光用施設管理事業の増などによるものである。

土木費は、2,101,444千円で前年度比251,061千円(10.7%)減となっている。これは市営住宅維持管理事業や橋梁維持管理事業の減などによるものである。

消防費は、1,489,263千円で前年度比830,059千円(35.8%)減となっている。これは被災住宅支援事業の皆減などによるものである。

教育費は、5,129,073 千円で前年度比 402,333 千円(8.5%)増となっている。これは伊達小学校改築事業、遠距離通学支援事業の増などによるものである。

災害復旧費は、454,051 千円で前年度比 942,570 千円(67.5%)減となっている。これは「令和4年3月の福島県沖地震」によるその他公共施設・公用施設災害復旧事業の減などによるものである。

性質別でみると、義務的経費は、扶助費が物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の増などにより、前年度比 292,522 千円(5.4%)増の 5,665,467 千円となった。公債費は前年度比 280,858 千円(6.5%)増の 4,622,735 千円となった。また義務的経費が歳出全体に占める割合は 41.1%と前年度を 2.8 ポイント上回っている。

消費的経費は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種業務の減などにより、前年度比 8.4%減少し、521,783 千円減の 5,688,134 千円となった。また消費的経費が歳出全体に占める割合は 27.6%と前年度を 1.6 ポイント下回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより、前年度比 8.4%増加し、462,815 千円増の 6,002,424 千円、また災害復旧事業費は、令和4年3月の福島沖地震に係るその他公共施設・公用施設災害復旧事業などの減により、前年度比 82.8%減少し 478,033 千円減の 99,383 千円となった。また投資的経費が歳出全体に占める割合は 16.7%と前年度を 0.5 ポイント上回っている。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度比 2.8 ポイント上回り 41.1%、消費的経費が前年度比 1.6 ポイント下回り 27.6%、投資的経費が前年度比 0.5 ポイント上回り 16.7%となり、その他が前年比 1.7 ポイント下回り 14.6%となった。

<財政状況>

財政状況を示す指標である財政力指数の本年度指数は 0.40 で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は 96.4%と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。公債費負担比率は 15.9%と前年度比 1.2 ポイント上昇し、財政運営上の警戒ラインを超えた結果となった。

経常収支比率及び公債費負担比率が上昇しており、今後とも財政の健全な運営に向けた取り組みが必要である。

<特別会計>

令和5年度の特別会計の決算額は歳入総額が 15,864,025 千円で、前年度に比べ 1,020,239 千円(6.0%)減少し、歳出総額は 15,516,364 千円で、前年度に比べ 893,485 千円(5.4%)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 590,246 千円で、そのうち国民健康保険特別会計が 568,914 千円となっており、特別会計収入未済額全体の 96.4%を占めている。

国民健康保険税の令和5年度現年度分の収納率は 95.4%と前年度から 0.3 ポイント下回

り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は 76.6%となり、前年度を 0.4 ポイント上回った。

納税に関する相談会や、電話催告、臨戸訪問の強化など収納率向上対策は実施されているが、引き続き滞納解消に向け積極的に取り組まれない。

〈基金運用状況〉

基金運用の状況は、一般会計の基金残高が 9,845,818 千円で前年度に比べ 1,354,194 千円減少した。

主な基金では、さわやか現道整備基金が 3,248 千円、森林環境譲与税基金が 12,998 千円を積み増し、将来の負担軽減に努めた。一方で減債基金が 199,963 千円、教育施設整備基金が 356,787 千円、地域雇用創出産業活性化基金が 405,083 千円減少し、それぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。

奨学資金貸付基金の修学資金貸与者は 13 名(うち新規貸与者4名)で、入学支度金貸与者は4名であり、償還対象者は延べ 48 名となっている。当市の人材育成に資するため、基金の有効活用に努められたい。

〈むすび〉

一般会計の決算総額は、歳入総額 38,470,051 千円、歳出総額 36,446,288 千円となっており、歳入については前年度に比べ市税の増収はあったが、地方交付税や国庫支出金等の減額により歳入全体は減少した。また、歳出について義務的経費は増加しているが、消費的経費や投資的経費が減少し歳出全体も減少した。

財政状況については、経常収支比率及び公債費負担比率の指数が上昇した。財政構造の硬直化が進行し、公債費に充当する一般財源割合も増加している傾向にあり、今後とも注視していく必要がある。

財源をみると、市税は前年度に比べ 293,792 千円の 5.1%増収となっている。また一般会計の自主財源総額は 13,782,159 千円と歳入額全体の 35.8%を占め、前年比で 1.1 ポイント上昇となったが、依存財源の割合が高い財政構造であることに変わりはなく、収入未済額の回収や新たな財源の創出など、更なる自主財源の確保が課題である。

今後本市の財政状況は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、人口減少等の影響による市税の減収や普通交付税の減額等が見込まれる。引き続き厳しい財政運営が続くことから、最少の経費で最大の効果を意識した事務事業の最適化に取り組んでいくことがより一層必要となる。市民が健康で安心して暮らせる伊達市の更なる発展を見据えて、持続可能な財政構造への転換を目指し、職員一人ひとりが市政の担い手として責任感と使命感を持ち行財政運営の推進に努められたい。

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	543億3,407万6,130円
歳出総計額	519億6,265万1,467円
歳入歳出差引額	23億7,142万4,663円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		38,470,051,519	36,446,287,733	2,023,763,786
特 別 会 計	国民健康保険	6,072,347,881	6,070,449,817	1,898,064
	後期高齢者医療	920,784,132	919,636,412	1,147,720
	介護保険	8,109,340,694	7,788,664,485	320,676,209
	栗野地区農業集落排水 処理事業	58,734,824	52,399,418	6,335,406
	工業団地	673,848,565	673,842,769	5,796
	月舘宅地造成事業	14,769,067	2,824,167	11,944,900
	梁川財産区	859,524	368,236	491,288
	白根財産区	760,450	197,908	562,542
	山舟生財産区	998,356	485,201	513,155
	富野財産区	1,019,597	358,101	661,496
	五十沢財産区	273,409	273,348	61
	富成財産区	1,419,726	754,374	665,352
	柱沢財産区	902,886	264,819	638,067
	上保原財産区	1,158,458	248,735	909,723
	金原田財産区	1,672,362	930,620	741,742
	掛田財産区	1,746,283	1,745,309	974
	大字掛田財産区	2,889,111	2,889,111	0
	大石財産区	499,286	30,904	468,382
	小 計	15,864,024,611	15,516,363,734	347,660,877
合 計		54,334,076,130	51,962,651,467	2,371,424,663
前年度の総計決算額		57,292,474,315	53,996,277,025	3,296,197,290
前年度比較増減額		△ 2,958,398,185	△ 2,033,625,558	△ 924,772,627
増減率		△ 5.2	△ 3.8	△ 28.1

2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰入金、繰出金の合計重複額2,652,252,985円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	516億8,182万3,145円
歳出総計額	493億1,039万8,482円
歳入歳出差引額	23億7,142万4,663円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		38,240,368,729	34,023,717,538	4,216,651,191
特 別 会 計	国民健康保険	5,572,047,892	6,062,753,917	△ 490,706,025
	後期高齢者医療	678,516,490	919,636,412	△ 241,119,922
	介護保険	6,962,995,104	7,710,100,021	△ 747,104,917
	粟野地区農業集落排水 処理事業	58,734,824	52,399,418	6,335,406
	工業団地	140,191,591	533,674,398	△ 393,482,807
	月舘宅地造成事業	14,769,067	2,824,167	11,944,900
	梁川財産区	859,524	368,236	491,288
	白根財産区	760,450	197,908	562,542
	山舟生財産区	998,356	485,201	513,155
	富野財産区	1,019,597	358,101	661,496
	五十沢財産区	273,409	273,348	61
	富成財産区	1,419,726	270,374	1,149,352
	柱沢財産区	902,886	264,819	638,067
	上保原財産区	1,158,458	248,735	909,723
	金原田財産区	1,672,362	845,700	826,662
	掛田財産区	1,746,283	1,745,309	974
	大字掛田財産区	2,889,111	203,976	2,685,135
	大石財産区	499,286	30,904	468,382
	小 計	13,441,454,416	15,286,680,944	△ 1,845,226,528
合 計		51,681,823,145	49,310,398,482	2,371,424,663

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支(歳入・歳出決算差引額)		一般会計	2,023,763	2,821,781	△ 798,018	△ 28.3
		特別会計	347,661	474,415	△ 126,754	△ 26.7
		計	2,371,424	3,296,196	△ 924,772	△ 28.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	0	0	0	0.0
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0
	繰越明許費	一般会計	63,846	315,108	△ 251,262	△ 79.7
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	63,846	315,108	△ 251,262	△ 79.7
	事故繰越し繰越額	一般会計	1,280	11,483	△ 10,203	△ 88.9
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	1,280	11,483	△ 10,203	△ 88.9
	計	一般会計	65,126	326,591	△ 261,465	△ 80.1
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	65,126	326,591	△ 261,465	△ 80.1
実質収支		一般会計	1,958,637	2,495,190	△ 536,553	△ 21.5
		特別会計	347,661	474,415	△ 126,754	△ 26.7
		計	2,306,298	2,969,605	△ 663,307	△ 22.3
単年度収支		一般会計	△ 536,553	△ 87,071	△ 449,482	△ 516.2
		特別会計	△ 126,754	△ 105,690	△ 21,064	△ 19.9
		計	△ 663,307	△ 192,761	△ 470,546	△ 244.1

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	21,148	24,536	△ 3,388	△ 13.8
	特別会計	9,184	12,421	△ 3,237	△ 26.1
	計	30,332	36,957	△ 6,625	△ 17.9
収入未済額	一般会計	773,339	864,171	△ 90,832	△ 10.5
	特別会計	590,246	587,306	2,940	0.5
	計	1,363,585	1,451,477	△ 87,892	△ 6.1

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	2,134,442	2,874,136	△ 739,694	△ 25.7
特別会計	819,035	1,024,849	△ 205,814	△ 20.1
計	2,953,477	3,898,985	△ 945,508	△ 24.3

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	384億 7,005万1,519円
歳出総額	364億4,628万7,733円
歳入歳出差引額	20億2,376万3,786円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	38,470,051	40,408,210	△ 1,938,159	△ 4.8
歳 出 額 B	36,446,288	37,586,429	△ 1,140,141	△ 3.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	2,023,763	2,821,781	△ 798,018	△ 28.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	65,126	326,591	△ 261,465	△ 80.1
継続費繰次繰越額	0	0	0	0.0
繰越明許費繰越額	63,846	315,108	△ 251,262	△ 79.7
事故繰越繰越額	1,280	11,483	△ 10,203	△ 88.9
実質収支 E (C - D)	1,958,637	2,495,190	△ 536,553	△ 21.5
単年度収支 F	△ 536,553	△ 87,071	△ 449,482	△ 516.2
財政調整基金積立金	1,300,088	1,300,037	51	0.0
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	1,368,413	1,715,950	△ 347,537	△ 20.3
実質単年度収支	△ 604,878	△ 502,984	△ 101,894	△ 20.3

1 歳 入

歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
39,673,872	39,264,538	38,470,051	97.0	98.0	21,148	773,339

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	6,025,693	5,731,901	293,792	5.1
2 地方譲与税	361,666	358,712	2,954	0.8
3 利子割交付金	1,929	2,259	△ 330	△ 14.6
4 配当割交付金	25,554	22,319	3,235	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	27,623	15,670	11,953	76.3
6 法人事業税交付金	117,972	91,544	26,428	28.9
7 地方消費税交付金	1,444,032	1,463,605	△ 19,573	△ 1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	22,564	21,205	1,359	6.4
9 環境性能割交付金	29,791	23,415	6,376	27.2
10 地方特例交付金	62,422	62,750	△ 328	△ 0.5
11 地方交付税	10,237,833	10,994,527	△ 756,694	△ 6.9
12 交通安全対策特別交付金	4,203	4,320	△ 117	△ 2.7
13 分担金及び負担金	101,377	106,881	△ 5,504	△ 5.1
14 使用料及び手数料	226,249	216,580	9,669	4.5
15 国庫支出金	5,771,723	6,033,986	△ 262,263	△ 4.3
16 県支出金	2,413,229	2,931,547	△ 518,318	△ 17.7
17 財産収入	9,943	11,955	△ 2,012	△ 16.8
18 寄附金	397,373	449,404	△ 52,031	△ 11.6
19 繰入金	3,507,904	3,883,730	△ 375,826	△ 9.7
20 繰越金	2,821,782	2,753,691	68,091	2.5
21 諸収入	691,838	867,509	△ 175,671	△ 20.3
22 市債	4,163,300	4,360,700	△ 197,400	△ 4.5
23 自動車取得税交付金	4,051	0	4,051	皆増
合 計	38,470,051	40,408,210	△ 1,938,159	△ 4.8

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比%)

① 地方交付税	10,237,833 千円	(26.6)
② 市税	6,025,693 千円	(15.6)
③ 国庫支出金	5,771,723 千円	(15.0)
④ 市債	4,163,300 千円	(10.8)
⑤ 繰入金	3,507,904 千円	(9.1)

〔主な収入済額の対前年度増減額〕 (増減比%)

① 地方交付税	△ 756,694 千円	(△ 6.9)
② 市税	293,792 千円	(5.1)
③ 国庫支出金	△ 262,263 千円	(△ 4.3)
④ 市債	△ 197,400 千円	(△ 4.5)
⑤ 繰入金	△ 375,826 千円	(△ 9.7)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	19,865	22,761	△ 2,896	△ 12.7
13 分担金及び負担金	0	639	△ 639	皆減
14 使用料及び手数料	0	56	△ 56	皆減
21 諸 収 入	1,283	1,080	203	18.8
合 計	21,148	24,536	△ 3,388	△ 13.8

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	300,721	305,202	△ 4,481	△ 1.5
13 分担金及び負担金	2,848	2,356	492	20.9
14 使用料及び手数料	20,504	24,671	△ 4,167	△ 16.9
15 国 庫 支 出 金	4,560	342,922	△ 338,362	△ 98.7
16 県 支 出 金	290,297	37,011	253,286	684.4
17 財 産 収 入	1,645	1,748	△ 103	△ 5.9
21 諸 収 入	152,764	150,261	2,503	1.7
合 計	773,339	864,171	△ 90,832	△ 10.5

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,782,159	35.8	14,021,651	34.7	△ 239,492	△ 1.7
依存財源	24,687,892	64.2	26,386,559	65.3	△ 1,698,667	△ 6.4
合 計	38,470,051	100.0	40,408,210	100.0	△ 1,938,159	△ 4.8

〔主な自主財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 市税	6,025,693 千円	(15.6)
② 繰入金	3,507,904 千円	(9.1)
③ 繰越金	2,821,782 千円	(7.3)
④ 諸収入	691,838 千円	(1.8)

〔主な依存財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 地方交付税	10,237,833 千円	(26.6)
② 国庫支出金	5,771,723 千円	(15.0)
③ 市債	4,163,300 千円	(10.8)
④ 県支出金	2,413,229 千円	(6.3)

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
5,951,196	6,346,279	6,025,693	101.3	94.9	19,865	300,721

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	2,636,285	2,614,766	21,519	0.8
個 人	2,410,754	2,399,155	11,599	0.5
法 人	225,531	215,611	9,920	4.6
2 固定資産税	2,740,726	2,470,267	270,459	10.9
固定資産税	2,739,569	2,469,110	270,459	11.0
国有資産等所在市町村交付金	1,157	1,157	0	0.0
3 軽自動車税	267,912	266,663	1,249	0.5
軽自動車税	251,406	248,142	3,264	1.3
環境性能割	16,506	18,521	△ 2,015	△ 10.9
4 市たばこ税	380,770	380,205	565	0.1
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
市税合計	6,025,693	5,731,901	293,792	5.1

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比 ・ 前年度比 : %)

① 固定資産税	2,739,569 千円	(45.5)	(111.0)
② 個人市民税	2,410,754 千円	(40.0)	(100.5)
③ 市たばこ税	380,770 千円	(6.3)	(100.1)

※市税の収納率は、現年課税分で 99.0%で前年度(99.1%)を0.1ポイント下回っており、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率は94.9%で、前年度(94.6%)を0.3ポイント上回っている。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A (地方税法第18条)	1 市 民 税	3,243	1,361	1,882	138.3
	個 人	2,633	1,278	1,355	106.0
	法 人	610	83	527	634.9
	2 固定資産税	10,065	17,916	△ 7,851	△ 43.8
	3 軽自動車税	293	278	15	5.4
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	13,601	19,555	△ 5,954	△ 30.4
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B (地方税法第15条の7)	1 市 民 税	1,125	1,351	△ 226	△ 16.7
	個 人	824	1,351	△ 527	△ 39.0
	法 人	301	0	301	0.0
	2 固定資産税	4,956	1,650	3,306	200.4
	3 軽自動車税	183	205	△ 22	△ 10.7
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	6,264	3,206	3,058	95.4
合 計 A+B	1 市 民 税	4,368	2,712	1,656	61.1
	個 人	3,457	2,629	828	31.5
	法 人	911	83	828	997.6
	2 固定資産税	15,021	19,566	△ 4,545	△ 23.2
	3 軽自動車税	476	483	△ 7	△ 1.4
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	合 計	19,865	22,761	△ 2,896	△ 12.7

〔主な不納欠損額 ・ 額の多い順〕

(構成比 : %)

① 固定資産税	15,021 千円	(75.6)
② 個人市民税	3,457 千円	(17.4)
③ 法人市民税	911 千円	(4.6)

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 市 民 税	91,704	94,073	△ 2,369	△ 2.5
個 人	85,472	89,251	△ 3,779	△ 4.2
法 人	6,232	4,822	1,410	29.2
2 固定資産税	196,171	198,293	△ 2,122	△ 1.1
3 軽自動車税	12,846	12,836	10	0.1
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	300,721	305,202	△ 4,481	△ 1.5

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 196,171 千円 (6.6)
- ② 個人市民税 85,472 千円 (3.4)
- ③ 軽自動車税 12,846 千円 (4.6)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
357,010	361,666	361,666	101.3	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	84,780	84,498	282	0.3
2 自動車重量譲与税	255,590	252,918	2,672	1.1
3 森林環境譲与税	21,296	21,296	0	0.0
合 計	361,666	358,712	2,954	0.8

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	2,307	1,929	1,929	83.6	100.0
令和4年度	4,214	2,259	2,259	53.6	100.0
増減額	△ 1,907	△ 330	△ 330	－	－
増減率	△ 45.3	△ 14.6	△ 14.6	－	－

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	17,115	25,554	25,554	149.3	100.0
令和4年度	17,231	22,319	22,319	129.5	100.0
増減額	△ 116	3,235	3,235	－	－
増減率	△ 0.7	14.5	14.5	－	－

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	8,779	27,623	27,623	314.6	100.0
令和4年度	8,849	15,670	15,670	177.1	100.0
増減額	△ 70	11,953	11,953	－	－
増減率	△ 0.8	76.3	76.3	－	－

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	90,157	117,972	117,972	130.9	100.0
令和4年度	58,153	91,544	91,544	157.4	100.0
増減額	32,004	26,428	26,428	－	－
増減率	55.0	28.9	28.9	－	－

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	1,561,076	1,444,032	1,444,032	92.5	100.0
令和4年度	1,377,371	1,463,605	1,463,605	106.3	100.0
増減額	183,705	△ 19,573	△ 19,573	－	－
増減率	13.3	△ 1.3	△ 1.3	－	－

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	16,335	22,564	22,564	138.1	100.0
令和4年度	20,483	21,205	21,205	103.5	100.0
増減額	△ 4,148	1,359	1,359	－	－
増減率	△ 20.3	6.4	6.4	－	－

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	24,212	29,791	29,791	123.0	100.0
令和4年度	33,310	23,415	23,415	70.3	100.0
増減額	△ 9,098	6,376	6,376	-	-
増減率	△ 27.3	27.2	27.2	-	-

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	58,541	62,422	62,422	106.6	100.0
令和4年度	60,849	62,750	62,750	103.1	100.0
増減額	△ 2,308	△ 328	△ 328	-	-
増減率	△ 3.8	△ 0.5	△ 0.5	-	-

11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	10,036,965	10,237,833	10,237,833	102.0	100.0
令和4年度	10,551,227	10,994,527	10,994,527	104.2	100.0
増減額	△ 514,262	△ 756,694	△ 756,694	-	-
増減率	△ 4.9	△ 6.9	△ 6.9	-	-

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	4,300	4,203	4,203	97.7	100.0
令和4年度	5,500	4,320	4,320	78.5	100.0
増減額	△ 1,200	△ 117	△ 117	-	-
増減率	△ 21.8	△ 2.7	△ 2.7	-	-

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和5年度	109,214	104,225	101,377	92.8	97.3	0	2,848
令和4年度	109,131	109,875	106,881	97.9	97.3	639	2,355
増減額	83	△ 5,650	△ 5,504	-	-	△ 639	493
増減率	0.1	△ 5.1	△ 5.1	-	-	皆減	20.9

〔主な収入未済額 養護老人ホーム入所費負担金1,559千円〕

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
216,872	246,753	226,249	104.3	91.7	0	20,504

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第25表 項別収入済額の決算状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	184,525	182,220	2,305	1.3
2 手 数 料	41,724	34,360	7,364	21.4
合 計	226,249	216,580	9,669	4.5

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	行政財産使用料	32,883 千円
総務使用料	ケーブルテレビ使用料	9,358 千円
民生使用料	社会福祉施設使用料	7,951 千円
土木使用料	道路使用料	8,645 千円
土木使用料	住宅使用料	109,116 千円
教育使用料	社会教育施設使用料	8,439 千円
総務手数料	戸籍住民手数料	33,848 千円

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第26表 項別収入未済額の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	20,504	24,671	△ 4,167	△ 16.9
2 手 数 料	0	0	0	0.0
合 計	20,504	24,671	△ 4,167	△ 16.9

〔主な収入未済額〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	283 千円
土木使用料	市営住宅使用料、駐車場使用料	20,136 千円

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
5,911,311	5,776,283	5,771,723	97.6	99.9	4,560

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	2,907,961	2,699,072	208,889	7.7
2 国庫補助金	2,848,326	3,320,260	△ 471,934	△ 14.2
3 委 託 金	15,436	14,654	782	5.3
合 計	5,771,723	6,033,986	△ 262,263	△ 4.3

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	875,363 千円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	677,106 千円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	347,010 千円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	467,296 千円
教育費国庫負担金	小学校費負担金	171,487 千円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	909,174 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	756,779 千円
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	227,298 千円
土木費国庫補助金	道路整備事業費補助金	207,219 千円
教育費国庫補助金	小学校費補助金	183,126 千円
災害復旧費国庫補助金	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	219,705 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	228	0	228	皆増
2 国庫補助金	4,332	342,922	△ 338,590	△ 98.7
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	4,560	342,922	△ 338,362	△ 98.7

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
3,027,448	2,703,526	2,413,229	79.7	89.3	290,297

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,182,864	1,238,150	△ 55,286	△ 4.5
2 県補助金	1,094,406	1,524,134	△ 429,728	△ 28.2
3 委 託 金	135,959	169,263	△ 33,304	△ 19.7
合 計	2,413,229	2,931,547	△ 518,318	△ 17.7

〔収入のあった主な県支出金〕

民生費県負担金	児童福祉費負担金	279,622 千円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	191,691 千円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	423,590 千円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	289,918 千円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	185,435 千円
農林水産業費県補助金	林業費補助金	114,059 千円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	163,912 千円
総務費委託金	徴税费委託金	91,908 千円

17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
9,618	11,588	9,943	103.4	85.8	1,645

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	9,237	9,140	97	1.1
2 財産売払収入	706	2,815	△ 2,109	△ 74.9
合 計	9,943	11,955	△ 2,012	△ 16.8

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	1,645	1,748	△ 103	△ 5.9
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,645	1,748	△ 103	△ 5.9

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入 土地貸付収入 1,645 千円

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和5年度	508,331	397,373	397,373	78.2	100.0
令和4年度	467,442	449,404	449,404	96.1	100.0
増減額	40,889	△ 52,031	△ 52,031	－	－
増減率	8.7	△ 11.6	△ 11.6	－	－

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
3,689,004	3,507,904	3,507,904	95.1	100.0

〔主な繰入金〕

工業団地特別会計繰入金	140,168 千円
財政調整基金繰入金	1,368,413 千円
地域雇用創出・産業活性化基金繰入金	603,432 千円
教育施設整備基金繰入金	506,811 千円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	229,683	1,040,094	△ 810,411	△ 77.9
基金繰入金	3,278,221	2,843,636	434,585	15.3
合 計	3,507,904	3,883,730	△ 375,826	△ 9.7

20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和5年度	2,821,781	2,821,782	2,821,782	100.0	100.0
令和4年度	2,753,691	2,753,691	2,753,691	100.0	100.0
増減額	68,090	68,091	68,091	-	-
増減率	2.5	2.5	2.5	-	-

21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
596,500	845,885	691,838	116.0	81.8	1,283	152,764

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	5,488	8,066	△ 2,578	△ 32.0
2 市預金利子	34	31	3	9.7
3 貸付金元利収入	166,397	171,001	△ 4,604	△ 2.7
4 受託事業収入	22,538	22,253	285	1.3
5 雑 入	497,381	666,158	△ 168,777	△ 25.3
合 計	691,838	867,509	△ 175,671	△ 20.3

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	123,698	121,063	2,635	2.2
3 貸付金元利収入	2,815	2,269	546	24.1
5 雑 入	26,251	26,929	△ 678	△ 2.5
合 計	152,764	150,261	2,503	1.7

〔主な収入未済額〕

延滞金 123,698 千円

災害援護資金貸付金元金収入 2,639 千円

22款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	4,655,800	4,163,300	4,163,300	89.4	100.0
令和4年度	5,223,000	4,360,700	4,360,700	83.5	100.0
増減額	△ 567,200	△ 197,400	△ 197,400	-	-
増減率	△ 10.9	△ 4.5	△ 4.5	-	-

23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	0	4,051	4,051	0.0	100.0
令和4年度	0	0	0	0.0	0.0

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳出決算の状況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
39,673,872	36,446,288	91.9	1,093,142	2,134,442

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	241,938	233,797	8,141	3.5
2 総 務 費	6,245,502	6,529,249	△ 283,747	△ 4.3
3 民 生 費	11,061,167	9,788,198	1,272,969	13.0
4 衛 生 費	2,693,696	2,723,804	△ 30,108	△ 1.1
5 労 働 費	211,823	1,031,561	△ 819,738	△ 79.5
6 農林水産業費	805,909	822,543	△ 16,634	△ 2.0
7 商 工 費	1,389,687	1,319,424	70,263	5.3
8 土 木 費	2,101,444	2,352,505	△ 251,061	△ 10.7
9 消 防 費	1,489,263	2,319,322	△ 830,059	△ 35.8
10 教 育 費	5,129,073	4,726,740	402,333	8.5
11 災害復旧費	454,051	1,396,621	△ 942,570	△ 67.5
12 公 債 費	4,622,735	4,342,665	280,070	6.4
13 諸支出金	0	0	0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	36,446,288	37,586,429	△ 1,140,141	△ 3.0

第46表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,973,326	41.1	14,368,892	38.3	604,434	4.2
消費的経費	10,051,953	27.6	10,979,678	29.2	△ 927,725	△ 8.4
投資的経費	6,101,807	16.7	6,117,025	16.2	△ 15,218	△ 0.2
その他	5,319,202	14.6	6,120,834	16.3	△ 801,632	△ 13.1
合 計	36,446,288	100.0	37,586,429	100.0	△ 1,140,141	△ 3.0

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第47表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総 務 費	89,400	8.2	229,322	15.2	△ 139,922	△ 61.0
3 民 生 費	209,984	19.2	246,547	16.3	△ 36,563	△ 14.8
4 衛 生 費	1,002	0.1	36,449	2.4	△ 35,447	△ 97.3
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	275,827	25.2	97,330	6.4	178,497	183.4
7 商 工 費	164,510	15.1	31,797	2.1	132,713	417.4
8 土 木 費	35,285	3.2	183,893	12.2	△ 148,608	△ 80.8
9 消 防 費	0	0.0	336,479	22.3	△ 336,479	皆減
10 教 育 費	313,334	28.7	256,176	17.0	57,158	22.3
11 災害復旧費	3,800	0.3	91,358	6.1	△ 87,558	△ 95.8
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,093,142	100.0	1,509,351	100.0	△ 416,209	△ 27.6

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第48表 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 議 会 費	7,534	10,962	△ 3,428	△ 31.3
2 総 務 費	349,640	509,440	△ 159,800	△ 31.4
3 民 生 費	580,379	824,547	△ 244,168	△ 29.6
4 衛 生 費	238,179	360,092	△ 121,913	△ 33.9
5 労 働 費	1,472	487	985	202.3
6 農林水産業費	82,575	91,259	△ 8,684	△ 9.5
7 商 工 費	76,013	144,763	△ 68,750	△ 47.5
8 土 木 費	70,757	67,319	3,438	5.1
9 消 防 費	150,757	126,718	24,039	19.0
10 教 育 費	265,066	314,297	△ 49,231	△ 15.7
11 災害復旧費	248,502	373,372	△ 124,870	△ 33.4
12 公 債 費	18,964	10,696	8,268	77.3
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予 備 費	44,601	40,180	4,421	11.0
合 計	2,134,442	2,874,135	△ 739,693	△ 25.7

〔主な不用額〕

① 民 生 費	580,379 千円
② 総 務 費	349,640 千円
③ 教 育 費	265,066 千円
④ 災害復旧費	248,502 千円
⑤ 衛 生 費	238,179 千円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第49表 一般会計繰出金の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	461,786	465,117	△ 3,331	△ 0.7
国民健康保険特会事業費 (こども医療費)	24,653	22,114	2,539	11.5
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金)	5,965	6,432	△ 467	△ 7.3
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係)	7,895	9,703	△ 1,808	△ 18.6
後期高齢者医療特会事業費	226,075	217,151	8,924	4.1
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	16,193	14,199	1,994	14.0
介護保険特会事業費	1,146,346	1,170,077	△ 23,731	△ 2.0
商工振興費(企業誘致推進事業)	533,657	511,209	22,448	4.4
合 計	2,422,570	2,416,002	6,568	0.3

1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第50表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
249,472	241,938	97.0	0	7,534

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第51表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議 会 費	241,938	233,797	8,141	3.5
合 計	241,938	233,797	8,141	3.5

2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
6,684,542	6,245,502	93.4	89,400	349,640

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	5,828,740	5,987,601	△ 158,861	△ 2.7
2徴 税 費	240,048	290,977	△ 50,929	△ 17.5
3戸籍住民基本台帳費	125,270	118,308	6,962	5.9
4選 挙 費	27,112	110,373	△ 83,261	△ 75.4
5統計調査費	3,901	1,722	2,179	126.5
6監査委員費	20,431	20,268	163	0.8
合 計	6,245,502	6,529,249	△ 283,747	△ 4.3

3款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,851,530	11,061,167	93.3	209,984	580,379

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,693,946	5,366,910	327,036	6.1
2 児童福祉費	4,819,394	3,900,273	919,121	23.6
3 生活保護費	530,091	490,498	39,593	8.1
4 国民年金費	13,268	13,717	△ 449	△ 3.3
5 災害救助費	4,468	16,800	△ 12,332	△ 73.4
合 計	11,061,167	9,788,198	1,272,969	13.0

4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,932,877	2,693,696	91.8	1,002	238,179

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,913,539	1,973,502	△ 59,963	△ 3.0
2 清 掃 費	780,157	750,302	29,855	4.0
合 計	2,693,696	2,723,804	△ 30,108	△ 1.1

5款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
213,295	211,823	99.3	0	1,472

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労 働 諸 費	211,823	1,031,561	△ 819,738	△ 79.5
合 計	211,823	1,031,561	△ 819,738	△ 79.5

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,164,311	805,909	69.2	275,827	82,575

項別支出済額の決算額状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	577,132	556,903	20,229	3.6
2 林 業 費	228,777	265,640	△ 36,863	△ 13.9
合 計	805,909	822,543	△ 16,634	△ 2.0

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,630,210	1,389,687	85.2	164,510	76,013

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	1,389,687	1,319,424	70,263	5.3
合 計	1,389,687	1,319,424	70,263	5.3

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,207,486	2,101,444	95.2	35,285	70,757

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	39,433	47,610	△ 8,177	△ 17.2
2 道路橋梁費	1,335,029	1,118,476	216,553	19.4
3 河 川 費	7,160	3,683	3,477	94.4
4 都市計画費	371,294	682,593	△ 311,299	△ 45.6
5 下水道費	271,617	295,098	△ 23,481	△ 8.0
6 住 宅 費	76,911	205,045	△ 128,134	△ 62.5
合 計	2,101,444	2,352,505	△ 251,061	△ 10.7

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,640,020	1,489,263	90.8	0	150,757

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 消 防 費	1,489,263	2,319,322	△ 830,059	△ 35.8
合 計	1,489,263	2,319,322	△ 830,059	△ 35.8

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,707,473	5,129,073	89.9	313,334	265,066

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	676,256	544,641	131,615	24.2
2 小学校費	2,798,748	2,299,158	499,590	21.7
3 中学校費	349,717	678,101	△ 328,384	△ 48.4
4 幼稚園費	165,775	155,625	10,150	6.5
5 社会教育費	340,632	317,023	23,609	7.4
6 保健体育費	220,899	209,334	11,565	5.5
7 学校給食費	577,046	522,858	54,188	10.4
合 計	5,129,073	4,726,740	402,333	8.5

11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
706,353	454,051	64.3	3,800	248,502

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農林水産施設災害復旧費	16,436	211,591	△ 195,155	△ 92.2
2 公共土木施設災害復旧費	18,044	70,906	△ 52,862	△ 74.6
3 放射能対策費	354,668	777,161	△ 422,493	△ 54.4
4 文教施設災害復旧費	43,874	111,435	△ 67,561	△ 60.6
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	21,029	225,528	△ 204,499	△ 90.7
合 計	454,051	1,396,621	△ 942,570	△ 67.5

12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,641,699	4,622,735	99.6	0	18,964

13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3	0	0.0	0	3

14款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
44,601	0	0.0	0	44,601

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	158億6,402万4,611円
歳出総額	155億1,636万3,734円
歳入歳出差引額	3億4,766万 877円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会 計 名 称		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		6,072,347,881	6,070,449,817	1,898,064
後期高齢者医療特別会計		920,784,132	919,636,412	1,147,720
介護保険特別会計		8,109,340,694	7,788,664,485	320,676,209
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計		58,734,824	52,399,418	6,335,406
工業団地特別会計		673,848,565	673,842,769	5,796
月舘宅地造成事業特別会計		14,769,067	2,824,167	11,944,900
梁川財産区特別会計		859,524	368,236	491,288
白根財産区特別会計		760,450	197,908	562,542
山舟生財産区特別会計		998,356	485,201	513,155
富野財産区特別会計		1,019,597	358,101	661,496
五十沢財産区特別会計		273,409	273,348	61
富成財産区特別会計		1,419,726	754,374	665,352
柱沢財産区特別会計		902,886	264,819	638,067
上保原財産区特別会計		1,158,458	248,735	909,723
金原田財産区特別会計		1,672,362	930,620	741,742
掛田財産区特別会計		1,746,283	1,745,309	974
大字掛田財産区特別会計		2,889,111	2,889,111	0
大石財産区特別会計		499,286	30,904	468,382
合 計		15,864,024,611	15,516,363,734	347,660,877
前年度の決算額		16,884,264,313	16,409,848,968	474,415,345
前年度比較	増減額	△ 1,020,239,702	△ 893,485,234	△ 126,754,468
	増減率	△ 6.0	△ 5.4	△ 26.7

1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,072,347 千円
歳出総額	6,070,449 千円
歳入歳出差引額	1,898 千円

(2) 審査の結果

令和5年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.4%と前年度より0.3ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は15.7%と前年度より0.1ポイント下回っており、全体の収納率は76.6%と前年度より0.4ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,072,347	6,198,348	△ 126,001	△ 2.0
歳出額 B	6,070,449	6,196,161	△ 125,712	△ 2.0
歳入歳出差引額 C (A－B)	1,898	2,187	△ 289	△ 13.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	1,898	2,187	△ 289	△ 13.2
単年度収支	△ 289	△ 8,180	7,891	△ 96.5

歳入歳出差引額、実質収支額は1,898千円で、前年度と比較すると289千円(13.2%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると7,891千円(96.5%)増加している。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	6,413,525	6,649,627	6,072,347	8,366	568,914	94.7	91.3
令和4年度	6,474,718	6,776,946	6,198,348	11,646	566,952	95.7	91.5
増減額	△ 61,193	△ 127,319	△ 126,001	△ 3,280	1,962	－	－
増減率	△ 0.9	△ 1.9	△ 2.0	△ 28.2	0.3	－	－

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,459,569	1,495,959	△ 36,390	△ 2.4
収 入 済 額	1,118,634	1,143,918	△ 25,284	△ 2.2
不 納 欠 損 額	6,989	11,189	△ 4,200	△ 37.5
収 入 未 済 額	333,945	340,853	△ 6,908	△ 2.0
現年課税分	50,152	45,137	5,015	11.1
滞納繰越分	283,793	295,716	△ 11,923	△ 4.0
収 納 率	76.6	76.2	－	－
現年課税分	95.4	95.7	－	－
滞納繰越分	15.7	15.8	－	－

第4表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
令和5年度	6,413,525	6,070,449	0	343,076	94.7
令和4年度	6,474,718	6,196,161	0	278,557	95.7
増減額	△ 61,193	△ 125,712	0	－	－
増減率	△ 0.9	△ 2.0	－	－	－

2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む）に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

（1）決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	920,784 千円
歳出総額	919,637 千円
歳入歳出差引額	1,147 千円

（2）審査の結果

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

（3）審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度同率であったが、収納額は28,088千円の増となり収納対策事業に積極的に取り組んできた。滞納繰越分の収納率は26.3%であり、前年度より1.5ポイント下回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

（4）決算の概要（歳入・歳出）

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	920,784	878,988	41,796	4.8
歳出額 B	919,637	877,216	42,421	4.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,147	1,772	△ 625	△ 35.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	1,147	1,772	△ 625	△ 35.3
単年度収支	△ 625	848	△ 1,473	△ 173.7

歳入歳出差引額、実質収支額は1,147千円で、前年度と比較すると625千円（35.3%）減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,473千円（173.7%）減少している。

3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	8,109,340 千円
歳出総額	7,788,664 千円
歳入歳出差引額	320,676 千円

(2) 審査の結果

令和5年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は95.6%と前年度より0.4ポイント上回った。滞納繰越分の収納率は18.5%であり、前年度より4.2ポイント下回った。

収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	8,109,340	8,212,262	△ 102,922	△ 1.3
歳出額 B	7,788,664	7,765,129	23,535	0.3
歳入歳出差引額 C (A－B)	320,676	447,133	△ 126,457	△ 28.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	320,676	447,133	△ 126,457	△ 28.3
単年度収支	△ 126,457	△ 105,275	△ 21,182	△ 20.1

歳入歳出差引額、実質収支額は320,676千円で、前年度と比較すると126,457千円(28.3%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると21,182千円(20.1%)減少している。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,590,452	1,588,899	1,553	0.1
収入済額	1,573,716	1,572,667	1,049	0.1
不納欠損額	686	730	△ 44	△ 6.0
収入未済額	16,050	15,502	548	3.5
現 年 分	1,411	1,085	326	30.0
滞納繰越分	14,639	14,417	222	1.5
収 納 率	98.7	98.8	－	－

4 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計

当特別会計は、栗野地区農業集落排水処理施設の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	58,734 千円
歳出総額	52,399 千円
歳入歳出差引額	6,335 千円

(2) 審査の結果

令和5年度栗野地区農業集落排水処理事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

農業集落排水処理施設使用料の収入未済額は1,717千円あり、なお一層の収入未済額の減少に努められたい。また、令和6年度より企業会計に移行となるが、健全経営、独立採算を目指した運営をされたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	58,734	22,482	36,252	161.2
歳出額 B	52,399	19,495	32,904	168.8
歳入歳出差引額 C (A－B)	6,335	2,987	3,348	112.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	6,335	2,987	3,348	112.1
単年度収支	3,348	439	2,909	662.6

歳入歳出差引額、実質収支額は6,335千円で、前年度と比較すると3,348千円(112.1%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると2,909千円(662.6%)増加している。

5 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	673,848 千円
歳出総額	673,843 千円
歳入歳出差引額	5 千円

(2) 審査の結果

令和5年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	673,848	1,548,486	△ 874,638	△ 56.5
歳出額 B	673,843	1,544,893	△ 871,050	△ 56.4
歳入歳出差引額 C (A－B)	5	3,593	△ 3,588	△ 99.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	5	3,593	△ 3,588	△ 99.9
単年度収支	△ 3,588	3,593	△ 7,181	△ 199.9

歳入歳出差引額、実質収支額は5千円で、前年度と比較すると3,588千円(99.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると3,588千円(199.9%)減少している。

※令和5年度に分譲地1区画が売却となり、令和4年度に整備完了した8区画がすべて売却となった。

6 月館宅地造成事業特別会計

当特別会計は、月館宅地分譲を目的とするものである。

(1) 決算規模

月館宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14,769 千円
歳出総額	2,825 千円
歳入歳出差引額	11,944 千円

(2) 審査の結果

令和5年度月館宅地造成事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

今後の本会計の廃止手続きに向けてなお一層適切な事務処理に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	14,769	9,710	5,059	52.1
歳出額 B	2,825	727	2,098	288.6
歳入歳出差引額 C (A-B)	11,944	8,983	2,961	33.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	11,944	8,983	2,961	33.0
単年度収支	2,961	2,253	708	31.4

歳入歳出差引額、実質収支額は11,944千円で、前年度と比較すると2,961千円(33.0%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると708千円(31.4%)増加している。

※令和5年度に分譲地2区画が売却となり、平成12年度より分譲開始した60区画がすべて売却となった。

7 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	859 千円
歳出総額	368 千円
歳入歳出差引額	491 千円

(2) 審査の結果

令和5年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	859	732	127	17.3
歳出額 B	368	25	343	1372.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	491	707	△ 216	△ 30.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	491	707	△ 216	△ 30.6
単年度収支	△ 216	126	△ 342	△ 271.4

歳入歳出差引額、実質収支額は491千円で、前年度と比較すると216千円(30.6%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると216千円(271.4%)減少している。

8 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	760 千円
歳出総額	198 千円
歳入歳出差引額	562 千円

(2) 審査の結果

令和5年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	760	706	54	7.6
歳出額 B	198	10	188	1880.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	562	696	△ 134	△ 19.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	562	696	△ 134	△ 19.3
単年度収支	△ 134	54	△ 188	△ 348.1

歳入歳出差引額、実質収支額は562千円で、前年度と比較すると134千円(19.3%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると188千円(348.1%)減少している。

9 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	998 千円
歳出総額	485 千円
歳入歳出差引額	513 千円

(2) 審査の結果

令和5年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	998	1,085	△ 87	△ 8.0
歳出額 B	485	392	93	23.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	513	693	△ 180	△ 26.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	513	693	△ 180	△ 26.0
単年度収支	△ 180	△ 86	△ 94	△ 109.3

歳入歳出差引額、実質収支額は513千円で、前年度と比較すると180千円(26.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると94千円(109.3%)減少している。

10 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,019 千円
歳出総額	358 千円
歳入歳出差引額	661 千円

(2) 審査の結果

令和5年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,019	1,131	△ 112	△ 9.9
歳出額 B	358	396	△ 38	△ 9.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	661	735	△ 74	△ 10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	661	735	△ 74	△ 10.1
単年度収支	△ 74	△ 29	△ 45	△ 155.2

歳入歳出差引額、実質収支額は661千円で、前年度と比較すると74千円(10.1%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると45千円(155.2%)減少している。

11 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	273 千円
歳出総額	273 千円
歳入歳出差引額	0 千円

(2) 審査の結果

令和5年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	273	174	99	56.9
歳出額 B	273	109	164	150.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	0	65	△ 65	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	65	△ 65	△ 100.0
単年度収支	△ 65	36	△ 101	△ 280.6

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円で、前年度と比較すると65千円(100.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると101千円(280.6%)減少している。

12 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,419 千円
歳出総額	754 千円
歳入歳出差引額	665 千円

(2) 審査の結果

令和5年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,419	3,616	△ 2,197	△ 60.8
歳出額 B	754	2,573	△ 1,819	△ 70.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	665	1,043	△ 378	△ 36.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	665	1,043	△ 378	△ 36.2
単年度収支	△ 378	76	△ 454	△ 597.4

歳入歳出差引額、実質収支額は665千円で、前年度と比較すると378千円(36.2%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると454千円(597.4%)減少している。

13 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	902 千円
歳出総額	264 千円
歳入歳出差引額	638 千円

(2) 審査の結果

令和5年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	902	998	△ 96	△ 9.6
歳出額 B	264	344	△ 80	△ 23.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	638	654	△ 16	△ 2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	638	654	△ 16	△ 2.4
単年度収支	△ 16	△ 96	80	83.3

歳入歳出差引額、実質収支額は638千円で、前年度と比較すると16千円(2.4%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると80千円(83.3%)増加している。

14 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,158 千円
歳出総額	249 千円
歳入歳出差引額	909 千円

(2) 審査の結果

令和5年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,158	1,234	△ 76	△ 6.2
歳出額 B	249	456	△ 207	△ 45.4
歳入歳出差引額 C (A - B)	909	778	131	16.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	909	778	131	16.8
単年度収支	131	245	△ 114	△ 46.5

歳入歳出差引額、実質収支額は909千円で、前年度と比較すると131千円(16.8%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると114千円(46.5%)減少している。

15 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,672 千円
歳出総額	931 千円
歳入歳出差引額	741 千円

(2) 審査の結果

令和5年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,672	1,589	83	5.2
歳出額 B	931	809	122	15.1
歳入歳出差引額 C (A - B)	741	780	△ 39	△ 5.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	741	780	△ 39	△ 5.0
単年度収支	△ 39	93	△ 132	△ 141.9

歳入歳出差引額、実質収支額は741千円で、前年度と比較すると39千円(5.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると132千円(141.9%)減少している。

16 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,746 千円
歳出総額	1,746 千円
歳入歳出差引額	0 千円

(2) 審査の結果

令和5年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,746	1,721	25	1.5
歳出額 B	1,746	1,080	666	61.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	0	641	△ 641	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	641	△ 641	△ 100.0
単年度収支	△ 641	25	△ 666	△ 2,664.0

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円で、前年度と比較すると641千円(100.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると666千円(2,664.0%)減少している。

17 大字掛田財産区特別会計

当特別会計は、大字掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大字掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,889 千円
歳出総額	2,889 千円
歳入歳出差引額	0 千円

(2) 審査の結果

令和5年度大字掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	2,889	499	2,390	479.0
歳出額 B	2,889	33	2,856	8654.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	0	466	△ 466	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	466	△ 466	△ 100.0
単年度収支	△ 466	△ 29	△ 437	△ 1,506.9

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円で、前年度と比較すると466千円(100.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると437千円(1,506.9%)減少している。

18 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	499 千円
歳出総額	31 千円
歳入歳出差引額	468 千円

(2) 審査の結果

令和5年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	499	496	3	0.6
歳出額 B	31	1	30	3000.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	468	495	△ 27	△ 5.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	468	495	△ 27	△ 5.5
単年度収支	△ 27	218	△ 245	△ 112.4

歳入歳出差引額、実質収支額は468千円で、前年度と比較すると27千円(5.5%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると245千円(112.4%)減少している。

Ⅳ 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,556,819,033	△ 68,324,201	2,488,494,832	
減債基金	822,594,183	△ 199,962,685	622,631,498	
福祉基金	39,892,764	1,821,449	41,714,213	
ふるさと水と土保全基金	6,442,673	△ 989,931	5,452,742	
国際交流基金	4,093,868	81	4,093,949	
霊山こどもの村施設整備基金	16,957,717	△ 15,172,596	1,785,121	
寺田育英奨学資金給付基金	8,578,804	△ 899,830	7,678,974	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,663	26	1,328,689	
地域創造基金	2,753,130,685	△ 491,368,780	2,261,761,905	現金分
	300,000,000	300,000,000	600,000,000	証券分
教育振興基金	71,389,916	△ 2,124,583	69,265,333	
教育施設整備基金	797,862,786	△ 356,786,435	441,076,351	
公共施設維持整備基金	1,881,276,181	△ 37,648,022	1,843,628,159	
地域雇用創出・産業活性化基金	1,453,722,976	△ 405,082,517	1,048,640,459	
さわやか現道整備基金	246,884,430	3,247,157	250,131,587	
広域的減容化施設影響緩和基金	79,679,271	△ 79,679,271	0	
森林環境譲与税基金	23,030,624	12,997,818	36,028,442	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	27,795,304	△ 15,492,956	12,302,348	
農業成長産業化クロサワ基金	3,860,133	△ 74,485	3,785,648	
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	1,346,000	1,346,000	
奨学資金貸付基金	33,881,186	1,864,000	35,745,186	現金分
	70,791,000	△ 1,864,000	68,927,000	貸付金
一般会計合計	11,200,012,197	△ 1,354,193,761	9,845,818,436	

各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基 金 名	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	215,128,970	△ 84,982,081	130,146,889	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,006,602	28	3,006,630	
介護保険介護給付費準備 基金	611,010,804	30,018,262	641,029,066	
粟野地区農業集落排水処 理事業財政調整基金	84,553,479	△ 84,553,479	0	
梁川財産区基金	2,747,821	109,060	2,856,881	
白根財産区基金	1,562,081	11,032	1,573,113	
山舟生財産区基金	1,468,868	305,013	1,773,881	
富野財産区基金	6,121,587	289,125	6,410,712	
五十沢財産区基金	2,658,679	△ 114,955	2,543,724	
富成財産区基金	55,268,048	5,398	55,273,446	
柱沢財産区基金	2,082,230	153,031	2,235,261	
上保原財産区基金	14,133,136	17,947	14,151,083	
金原田財産区基金	5,672,494	315,124	5,987,618	
掛田財産区基金	7,592,045	1,669,133	9,261,178	
大字掛田財産区基金	2,419,062	△ 2,419,062	0	
大石財産区基金	1,092,663	16	1,092,679	
特別会計合計	1,016,518,569	△ 139,176,408	877,342,161	
総合計	12,216,530,766	△ 1,493,370,169	10,723,160,597	